

別紙様式、根拠資料・データについて

令和7年3月

大学改革支援・学位授与機構

自己評価書の別紙様式や根拠資料となる規定等について、基準日、対象の期間・年度は以下のとおりです。

・**基準日**

原則、根拠資料となる規定等は、評価実施年度の5月1日現在のものとする。教育課程の状況に関する資料※は、評価実施年度における状況を規定する内容を含むものであることを原則とする。

※3つの方針に関する文書(主に分析項目5-1-1,6-1-1,6-2-1)や「履修案内」、シラバスのような学生への告知文書(主に領域6)

・**対象の期間・年度(次ページ以降参照)**

対象の期間は、原則、前回認証評価以降、評価実施年度の5月1日まで。

年度集計を要する数値資料は、評価実施年度の前年度末までの集計結果の報告を原則とする。ただし、以下に掲げる項目については、記載のとおり対象期間を別途指定する。

◆【分析項目2-4-2、2-4-3(教員評価)】

対象期間のうち直近3年程度

・**別紙様式作成の際に使用したエビデンス**

「要提出(根拠規定等)」と記載がある項目については、根拠規定等指定の資料を提示する。

・**認証評価共通基礎データ様式【大学(専門職大学含む)用】様式1について**

大学設置基準第57条等により、教育課程等に関する事項の改善に係る先導的な取組に関する特例の認定を受けている場合には、「認証評価共通基礎データ様式【大学(専門職大学含む)用】様式1(改正後基準)」により、当該特例の認定を受けている学部等及び特例対象となる設置基準について記載してください。

領域	分析項目		別紙様式、 根拠資料・データ	・基準日：原則、根拠資料となる規定等は、 評価実施年度の5月1日現在のもの	対象の期間・年度等	別紙様式に記載した 内容のエビデンス (根拠規定等)
領域1	1-1-1	1	・自己評価書の「Ⅰ 大学の現況、目的及び特徴」に記載のため、新たな資料は不要		—	—
		2	・前回評価以降に改組があった場合は、大学の設置等の認可申請・届出に係る提出書類の様式(別記様式第2号(その1の1)基本計画書)		—	—
		3	・共同教育課程を置いている場合は、大学間で取り交わされた協定書、教育課程の編成・実施その他運営のための協議会の設置を定める文書及びその協議会の開催状況が分かる資料		少なくとも 評価実施前年度の状況	—
		4	・連携開設科目がある場合は、大学間で取り交わされた協定書、設置者が策定する連携開設科目の開設及び実施に係る方針(大学連携推進法人の場合は、連携推進方針)、運営のための協議会の設置を定める文書及び学則等の規定		—	—
		5	・文部科学大臣の認定を受けている法曹養成連携協定がある場合は、大学間で取り交わされた有効な協定書		—	—
		6	・大学設置基準第57条等により、教育課程等に関する事項の改善に係る先導的な取組に関する特例の認定を受けている場合は、申請書(様式1)、申請計画書(様式2)、教育課程等特例認定大学等の認定等に関する規程第1条各号(第4号及び第5号を除く。)に掲げる基準に適合することを証する書類(様式3)、及び認定結果通知		—	—
	1-2-1	7	・認証評価共通基礎データ様式【大学(専門職大学含む)用】様式1(改正後基準)／(改正前基準)		—	—
	1-2-2	8	・教員の年齢別・性別内訳(別紙様式1-2-2)		—	提出不要
	1-2-3	9	・管理運営のための組織(法人の役員会、経営協議会、教育研究評議会等が、法人としての業務以外で大学の教育研究活動に係る運営において役割を有する場合は、それらを含む。)の設置、構成等が確認できる資料(根拠となる規定を含む。)		—	—
		10	・大学の学長と大学を設置する法人の長が異なる場合は、責任の内容と所在が確認できる資料		—	—
		11	・役職者の名簿		—	—
	1-2-4	12	・大学運営に必要な業務のための組織一覧(部署ごとの人数)(別紙様式1-2-4)		—	要提出(根拠規定等)
		13	・根拠となる規定類		—	—
		14	・管理運営に係る組織の組織図		—	—
	1-2-5	15	・教職協働の状況(別紙様式1-2-5)		—	提出不要
		16	・根拠となる規定類		—	—
	1-2-6	17	・SDの内容・方法及び実施状況一覧(別紙様式1-2-6)		評価実施前年度	提出不要
	1-3-1	18	・教育研究上の基本組織と教員所属組織の対応表(別紙様式1-3-1)		—	要提出(根拠規定等)
		19	・組織体制が確認できる規定類(学則、運営組織規定)		—	—
		20	・責任体制が確認できる規定類(学則、運営組織規定)		—	—
		21	・責任者の氏名が分かる資料		—	—
	1-3-2	22	・規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧(別紙様式1-3-2)		評価実施前年度	要提出(根拠規定等)
		23	・教授会等の運営規定等		—	—
	1-3-3	24	・規定上の開催頻度と前年度における開催実績一覧(別紙様式1-3-3)		評価実施前年度	要提出(根拠規定等)
		25	・運営規定等		—	—

領域	分析項目		別紙様式、 根拠資料・データ	・基準日：原則、根拠資料となる規定等は、 評価実施年度の5月1日現在のもの	対象の期間・年度等	別紙様式に記載した 内容のエビデンス (根拠規定等)
領域2	2-1-1	26	・内部質保証に係る責任体制等一覧(別紙様式2-1-1)		—	要提出(根拠規定等)
		27	・明文化された規定類		—	—
		28	・前回の機関別認証評価時点から内部質保証体制に係る規定類を変更している場合は、変更点のわかる書類		前回認証評価以降	—
	2-1-2	29	・教育研究上の基本組織一覧(別紙様式2-1-2)		—	要提出(根拠規定等)
		30	・明文化された規定類		—	—
		31	・評価実施年度における共同教育課程、国際連携教育課程に関する報告書(関与するすべての大学の名義で作成されたもの)		—	—
	2-1-3	32	・質保証について責任をもつ体制への構成員等の一覧(別紙様式2-1-3)		—	要提出(根拠規定等)
		33	・明文化された規定類		—	—
		34	・前回の機関別認証評価時点から施設及び設備、学生支援並びに学生受入に関して質保証について責任をもつ体制に係る規定類を変更している場合は、変更点のわかる書類		前回認証評価以降	—
	2-2-1	35	・教育課程における評価の内容を規定する規定類一覧(別紙様式2-2-1)		—	要提出(根拠規定等)
		36	・明文化された規定類		—	—
		37	・前回の機関別認証評価時点から規定類を変更している場合は、変更点のわかる書類		前回認証評価以降	—
	2-2-2	38	・自己点検・評価の実施時期、評価方法を規定する規定類一覧(別紙様式2-2-2)		—	要提出(根拠規定等)
		39	・明文化された規定類		—	—
		40	・前回の機関別認証評価時点から規定類を変更している場合は、変更点のわかる書類		前回認証評価以降	—
	2-2-3	41	・意見聴取の実施時期、内容等一覧(別紙様式2-2-3)		—	要提出(根拠規定等)
		42	・明文化された規定類		—	—
		43	・学生、卒業(修了)生、卒業(修了)生の主な雇用者等からの意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料		前回認証評価以降	—
	2-2-4	44	・検討、立案、提案の責任主体一覧及び承認された計画の実施の責任主体一覧(別紙様式2-2-4)		—	要提出(根拠規定等)
		45	・明文化された規定類		—	—
	2-3-1	46	・計画等の進捗状況一覧(別紙様式2-3-1)		前回認証評価以降	原則として提出不要
		47	・内部質保証体制に基づく最新の自己点検・評価結果報告書等		前回認証評価以降	—
		48	・中核となる委員会等において審議の状況が確認できる資料(議事録等)(前年度1年分)		評価実施前年度	—
		49	・前回の大学機関別認証評価における改善を要する点に対応したことを示す資料		前回認証評価以降	—

領域	分析項目		別紙様式、 根拠資料・データ	・基準日：原則、根拠資料となる規定等は、 評価実施年度の5月1日現在のもの	対象の期間・年度等	別紙様式に記載した 内容のエビデンス (根拠規定等)
領域2	2-4-1	50	・教員の採用・昇任の状況(過去5年分)(別紙様式2-4-1)		評価実施前年度から 過去5年分	提出不要
		51	・明文化された規定類		—	—
		52	・学士課程における教育上の指導能力に関する評価の実施状況が確認できる資料		少なくとも 評価実施前年度の状況	—
		53	・大学院課程における教育研究上の指導能力(専門職学位課程にあっては教育上の指導能力)に関する評価の実施状況が確認できる資料		少なくとも 評価実施前年度の状況	—
	2-4-2	54	・教員業績評価の実施状況(別紙様式2-4-2)		直近3年程度	提出不要
		55	・明文化された規定類		—	—
		56	・教員の業績評価の内容、実施方法、実施状況が確認できる資料(実施要項、業績評価結果の報告書等)		直近3年程度	—
	2-4-3	57	・評価結果に基づく取組(別紙様式2-4-3)		直近3年程度	提出不要
		58	・反映される規定がある場合は明文化された規定類		—	—
		59	・教員の業績評価の内容、実施方法、実施状況が確認できる資料(業績評価に関連する規定、実施要項、業績評価結果の報告書等)		直近3回程度	—
		60	・継続的に研究成果を創出するために必要な措置や処遇等に関する規定がある場合は明文化された規定類		—	—
	2-4-4	61	・FDの内容・方法及び実施状況一覧(別紙様式2-4-4)		評価実施前年度	提出不要
	2-4-5	62	・教育支援者、指導補助者一覧(別紙様式2-4-5)		—	提出不要
		63	・教務関係等事務組織図及び事務職員の事務分掌、配置状況が確認できる資料		—	—
		64	・教育活動に関わる技術職員、図書館専門職員等の配置状況が確認できる資料		—	—
		65	・演習、実験、実習又は実技を伴う授業を補助する助手等の配置状況、活用状況が確認できる資料		評価実施前年度	
		66	・指導補助者を配置している場合は、その定義・業務内容や採用等に係る手続きに関する規定、配置状況及び活用状況が確認できる資料		配置状況及び活用状況 については、 評価実施前年度	—
		67	・教育支援者、指導補助者に対する研修等内容・方法及び実施状況一覧(別紙様式2-4-6)		少なくとも 評価実施前年度の状況	提出不要
	2-4-6	68	・指導補助者に対してのマニュアルや研修内容、実施状況等が確認できる資料		少なくとも 評価実施前年度の状況	—
領域3	3-1-1	69	・直近年度を含む過去5年度分の財務諸表		評価実施前年度から 過去5年分 (評価実施前年度分については承認後)	—
		70	・上記財務諸表に係る監事、会計監査人の監査報告書		評価実施前年度から 過去5年分 (評価実施前年度分については承認後)	—
		71	・分析の手順に示された理由がある場合に、その理由を記載した書類		評価実施前年度から 過去5年分	—
	3-2-1	72	・法令が定める教育研究活動等についての情報の公表状況一覧(別紙様式3-2-1)		—	提出不要
	3-2-2	73	・法令遵守事項一覧(別紙様式3-2-2)		—	提出不要
		74	・危機管理体制等一覧(別紙様式3-2-2)		—	提出不要

領域	分析項目		別紙様式、 根拠資料・データ	・基準日：原則、根拠資料となる規定等は、 評価実施年度の5月1日現在のもの	対象の期間・年度等	別紙様式に記載した 内容のエビデンス (根拠規定等)
領域4	4-1-1	75	・夜間の授業又は2以上のキャンパスでの教育の実施状況一覧(別紙様式4-1-1)		—	提出不要
		76	・認証評価共通基礎データ様式【大学(専門職大学含む)用】様式1(改正後基準)／ (改正前基準)		—	—
	4-1-2	77	・附属施設等一覧(別紙様式4-1-2)		—	提出不要
	4-1-3	78	・施設・設備の耐震化、バリアフリー化等の整備状況及び安全・防犯面への配慮の状況(別紙様式4-1-3)		少なくとも 評価実施前年度の状況	提出不要
	4-1-4	79	・学術情報基盤実態調査(コンピュータ及びネットワーク編)		評価実施前年度	—
	4-1-5	80	・学術情報基盤実態調査(大学図書館編)		評価実施前年度	—
	4-1-6	81	・自主的学習環境整備状況一覧(別紙様式4-1-6)		—	提出不要
	4-2-1	82	・相談・助言体制等一覧(別紙様式4-2-1)		評価実施前年度	提出不要
		83	・保健(管理)センター、学生相談室、就職支援室等を設置している場合は、その概要 や相談・助言体制(相談員、カウンセラーの配置等)が確認できる資料		評価実施前年度	—
		84	・保健(管理)センター、学生相談室、就職支援室等を設置している場合は、その設置 状況を学生へ周知していることが確認できる資料		評価実施前年度	—
		85	・各種ハラスメント等の相談体制や対策方法が確認できる資料(取扱要項等)		評価実施前年度	—
		86	・生活支援制度の学生への周知方法が確認できる資料		評価実施前年度	—
		87	・生活支援制度の利用実績が確認できる資料		評価実施前年度	—
	4-2-2	88	・課外活動に係る支援状況一覧(別紙様式4-2-2)		評価実施前年度	提出不要
	4-2-3	89	・留学生への生活支援の内容及び実施体制(別紙様式4-2-3)		少なくとも 評価実施前年度の状況	提出不要
		90	・留学生に対して周知していることが確認できる資料		評価実施前年度	—
	4-2-4	91	・障害のある学生その他特別な支援を行うことが必要と考えられる学生に対する生 活支援の内容及び実施体制(別紙様式4-2-4)		少なくとも 評価実施前年度の状況	提出不要
		92	・障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領等の規定類		—	—
	4-2-5	93	・経済的支援の整備状況、利用実績一覧(別紙様式4-2-5)		評価実施前年度	提出不要
		94	・奨学金制度の整備状況と当該窓口の周知が確認できる資料		評価実施前年度	—
		95	・大学独自の奨学金制度等を有している場合は、その制度や利用実績が確認できる 資料		評価実施前年度	—
		96	・入学料、授業料免除等を実施している場合は、その基準や実施状況が確認できる資 料		評価実施前年度	—
		97	・日本学生支援機構奨学金等の利用実績が確認できる資料		評価実施前年度	—
		98	・学生寄宿舎を設置している場合は、その利用状況(料金体系を含む。)が確認できる 資料		評価実施前年度	—
		99	・上記のほか、経済面の援助の利用実績が確認できる資料		評価実施前年度	—

領域	分析項目		別紙様式、 根拠資料・データ	・基準日：原則、根拠資料となる規定等は、 評価実施年度の5月1日現在のもの	対象の期間・年度等	別紙様式に記載した 内容のエビデンス (根拠規定等)
領域5	5-1-1	100	・学生受入方針が確認できる資料		—	—
	5-2-1	101	・入学者選抜の方法一覧(別紙様式5-2-1)		評価実施前年度	提出不要
		102	・入試委員会等の実施組織及び入学者選抜の実施体制が確認できる資料		評価実施前年度	—
		103	・入学者選抜の試験実施に係る実施要項、実施マニュアル等		評価実施前年度	—
		104	・面接、実技試験等において評価の公正性を担保する組織的取組の状況を示す資料 (面接要領等)		評価実施前年度	—
		105	・学士課程については、個別学力検査及び大学入学共通テストにおいて課す教科・科目の変更等が入学者の準備に大きな影響を及ぼす場合に2年程度前に予告・公表されたもので直近のもの		最新のもの	—
	5-2-2	106	・検証する組織が確認できる資料		少なくとも 評価実施前年度の状況	—
		107	・検証したことが確認できる資料(検証する組織の議事録等)		少なくとも 評価実施前年度の状況	—
	5-3-1	108	・認証評価共通基礎データ様式【大学(専門職大学含む)用】様式2		評価実施年度から 過去5年分	—
		109	・学部又は研究科の単位において、実入学者数が「入学定員を大幅に超える」、又は「大幅に下回る」状況になっている場合は、その適正化を図る取組が確認できる資料		—	—
領域6	6-1-1	110	・策定された学位授与方針		—	—
	6-2-1	111	・策定された教育課程方針		—	—
	6-2-2	112	・策定された教育課程方針及び学位授与方針		—	—
	6-3-1	113	・授業科目の開設状況が確認できる資料(コース、教養・専門基礎・専門等の分類、年次配当、必修・選択等の別)		—	—
		114	・カリキュラム・マップ、コース・ツリー等		—	—
	6-3-2	115	・シラバスの全件、全項目が確認できる資料(電子シラバスのデータ(csv、xlsx)、又はPDF)		—	—
		116	・学則等の授業科目の時間数に関する規定		—	—
		117	・信頼できる分野別第三者評価機関等によって水準が検証されている場合、その内容を確認できる資料		前回認証評価以降	—
	6-3-3	118	・明文化された規定類		—	—
	6-3-4	119	・研究指導、学位論文(特定課題研究の成果を含む。)指導体制が確認できる資料(規定、申合せ等)		—	—
		120	・1年間の授業及び研究指導の計画をあらかじめ明示していることを示す資料(規定、申合せ、様式等)		評価実施前年度	—
		121	・研究倫理に関する指導が確認できる資料		評価実施前年度	—
		122	・国内外の学会への参加を促進している場合は、その状況が確認できる資料		評価実施前年度	—
		123	・他大学や産業界との連携により、研究指導を実施している場合は、その状況が確認できる資料		評価実施前年度	—
		124	・TA・RAとしての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練を行っている場合は、TA・RAの採用、活用状況が確認できる資料		評価実施前年度	—
	6-3-5	125	・授業科目の開設状況が確認できる資料(コース、教養・専門基礎・専門等の分類、年次配当、必修・選択等の別)		—	—
		126	・教育課程連携協議会の設置・運用に関する規定及び開催実績・内容が確認できる資料		開催実績・内容については、 評価実施前年度	—

領域	分析項目		別紙様式、 根拠資料・データ	・基準日：原則、根拠資料となる規定等は、 評価実施年度の5月1日現在のもの	対象の期間・年度等	別紙様式に記載した 内容のエビデンス (根拠規定等)
領域6	6-3-6	127	・大学間で取り交わされた協定書		—	—
		128	・運営のための協議会の設置を定める文書		—	—
		129	・学則等の規定		—	—
		130	・設置者が策定する連携開設科目の開設及び実施に係る方針(大学連携推進法人の場合は、連携推進方針)		—	—
		131	・連携開設科目一覧		—	—
	6-3-7	132	・連携法科大学院の入学者に求められる基礎的な学識及び能力を修得させるために必要な教育を行うための連携法曹基礎課程における教育課程の編成が確認できる資料等(その他の連携法科大学院における教育と連携法曹基礎課程における教育との円滑な接続を図るために必要な措置も含む。)		—	—
		133	・連携法曹基礎課程における成績評価の基準		—	—
		134	・連携法曹基礎課程における教育の実施のために必要な連携法科大学院を設置する大学の協力に関する事項が分かる資料		—	—
	6-4-1	135	・1年間の授業を行う期間が確認できる資料(学年暦、年間スケジュール等)		—	—
	6-4-2	136	・1年間の授業を行う期間が確認できる資料(学年暦、年間スケジュール等)		—	—
		137	・1回の授業時間が確認できる資料(時間割等)		—	—
		138	・シラバスの全件、全項目が確認できる資料(電子シラバスのデータ(csv、xlsx)、又はPDF)		—	—
	6-4-3	139	・シラバスの全件、全項目が確認できる資料(電子シラバスのデータ(csv、xlsx)、又はPDF)		—	—
		140	・シラバスの全件、全項目を学生に明示していることを示す資料(学生便覧等関係資料、ウェブ掲載ページの写し等)		—	—
		141	・適切なシラバス作成に向けて教員に作成要領等を示す資料		—	—
		142	・シラバスの記載内容を組織的にチェックする体制を示す資料		—	—
	6-4-4	143	・教育課程上主要と認める授業科目(別紙様式6-4-4)		—	提出不要
		144	・シラバスの全件、全項目が確認できる資料(電子シラバスのデータ(csv、xlsx)、又はPDF)		—	—
	6-4-5	145	・CAP制に関する規定		—	—
	6-4-6	146	・大学院学則		—	—
	6-4-7	147	・実施している配慮が確認できる資料		—	—
	6-4-8	148	・授業の実施方法(同時性・非同時性、双方向性・非双方向性)について確認できる資料(シラバス、履修要項、教材等の該当箇所)		—	—
		149	・添削等による指導、質問の受付、チューターの利用、学生間のコミュニケーション等、対面授業と同等以上の教育効果を確保するための方法について確認できる資料		—	—
		150	・電話・郵便・電子メール等による教育相談、助言体制及びそれらを周知する資料、ウェブサイトによる情報提供等の実施体制及び実施状況が確認できる資料		—	—
		151	・教育相談、助言の利用実績が確認できる資料		評価実施前年度	—
	6-4-9	152	・法令に則した授業を行う学生数に関して、規定や申合せ等組織として決定していることが確認できる資料		—	—

領域	分析項目		別紙様式、 根拠資料・データ	・基準日：原則、根拠資料となる規定等は、 評価実施年度の5月1日現在のもの	対象の期間・年度等	別紙様式に記載した 内容のエビデンス (根拠規定等)
領域6	6-5-1	153	・履修指導の実施状況(別紙様式6-5-1)		評価実施前年度	提出不要
		154	・通信教育を行う課程を置いている場合は、履修指導の体制が確認できる資料		—	—
	6-5-2	155	・学習相談の実施状況(別紙様式6-5-2)		評価実施前年度	提出不要
		156	・通信教育を行う課程を置いている場合は、学習相談の体制が確認できる資料		—	—
	6-5-3	157	・社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組(別紙様式6-5-3)		評価実施前年度	提出不要
		158	・インターンシップを実施している場合は、その実施状況が確認できる資料(実施要項、提携・受入企業、派遣実績等)		評価実施前年度	—
	6-5-4	159	・履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況(別紙様式6-5-4)		評価実施前年度	提出不要
		160	・学習支援の利用実績が確認できる資料		評価実施前年度	—
		161	・障害のある学生に対する支援(ノートテーカー等)を行っている場合は、その制度や実施状況が確認できる資料		【実施状況】 評価実施前年度の状況	—
		162	・特別クラス、補習授業を開設している場合は、その実施状況(受講者数等)が確認できる資料		評価実施前年度	—
		163	・チューター等を配置している場合は、その制度や配置状況が確認できる資料		評価実施前年度	—
		164	・留学生に対する外国語による情報提供(時間割、シラバス等)を行っている場合は、その該当箇所		—	—
	6-6-1	165	・組織として策定している成績評価基準		—	—
	6-6-2	166	・成績評価基準を学生に周知していることを示すものとして、学生便覧、シラバス、オリエンテーションの配布資料等の該当箇所		—	—
	6-6-3	167	・成績評価の分布表		評価実施前年度	—
		168	・成績評価分布等のデータを関係委員会等で確認するなど組織的に審議・確認していることに関する資料(教務委員会議事録、教授会議事録等)		評価実施前年度	—
		169	・不正行為防止に関して学生に周知していることを示す資料		—	—
		170	・(GPA制度を実施している場合)GPA制度の目的と実施状況について分かる資料		評価実施前年度	—
		171	・(個人指導等が中心となる科目の場合)成績評価の客観性を担保するための措置について分かる資料		—	—
	6-6-4	172	・学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料		—	—
		173	・申立ての内容及びその対応、申立ての件数等の資料・データ		評価実施前年度	—
		174	・成績評価の根拠となる資料(答案、レポート、出席記録等)を保存することを定めている規定類		—	—
	6-7-1	175	・卒業又は修了の要件を定めた規定		—	—
		176	・卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業(修了)判定の手順が確認できる資料		—	—
	6-7-2	177	・学位論文(課題研究)の審査に係る手続きが確認できる資料		—	—
		178	・学位論文(課題研究)の評価基準が確認できる資料		—	—
	6-7-3	179	・卒業(修了)要件を学生に周知していることを示すものとして、学生便覧、シラバス、オリエンテーションの配布資料、ウェブサイトへの掲載等の該当箇所		—	—

領域	分析項目		別紙様式、 根拠資料・データ	・基準日:原則、根拠資料となる規定等は、 評価実施年度の5月1日現在のもの	対象の期間・年度等	別紙様式に記載した 内容のエビデンス (根拠規定等)
領域6	6-7-4	180	・教授会等での審議状況等の資料		評価実施前年度	—
		181	・学位論文(特定課題研究の成果を含む。)に係る審査手続きに従って実施されていることが確認できる資料(審査委員会等の実施日程を示す会議資料、公聴会の開催案内、剽窃チェックの結果報告書等)		—	—
	6-7-5	182	・法令に則した卒業要件が組織として定められていることが確認できる資料		—	—
	6-8-1	183	・標準修業年限内の卒業(修了)率(過去5年分)(別紙様式6-8-1)		評価実施前年度から 過去5年分	提出不要
		184	・「標準修業年限×1.5」年内卒業(修了)率(過去5年分)(別紙様式6-8-1)		評価実施前年度から 過去5年分	提出不要
		185	・(職業人養成を目的としている学部・研究科の場合)資格の取得者数が確認できる資料		評価実施前年度	—
		186	・論文の採択・受賞状況、各コンペティション等の受賞状況が確認できる資料		少なくとも 評価実施前年度の状況	—
	6-8-2	187	・就職率(就職希望者に対する就職者の割合)及び進学率の状況(過去5年分)(別紙様式6-8-2)主な進学/就職先(起業者も含む。)		評価実施前年度から 過去5年分	提出不要
		188	・学校基本調査で提出した「該当する」資料(大学ポートレートにある場合は該当URL)		評価実施前年度	—
		189	・卒業(修了)生の社会での活躍等が確認できる資料(新聞記事等)		少なくとも 評価実施前年度の状況	—